



(写真) Shutterstock “ベネズエラ野党の今後と方針転換のターニングポイントについて考察”

## ベネズエラ野党の今後

株式会社ベネインベストメント  
松浦 健太郎

**2** 024年7月28日 ベネズエラで大統領選が開催された。選挙管理委員会(CNE)は、マドゥロ大統領の再選を発表したが、この結果は国内外で強い疑義を生んでおり、信頼性に乏しい。とは言え、選挙から1年が経過した今もマドゥロ政権は存続しており、その安定感は増すばかりである。

この状況を受けて、ベネズエラ野党は今後どのように対応することになるのか？

本稿では、ベネズエラ野党の今後について占ってみたい。

## 大統領選から1年 野党は活動停止

昨年7月の大統領選から1年以上が経過した。

同選挙については、その信頼性に大きな疑問を抱えつつも、2025年1月にマドゥロ大統領は就任式を実施。

少なくともベネズエラ国内では「マドゥロ政権=ベネズエラ政府」の認識に疑問を挟む余地はない。

また、大統領選での勝利を主張している野党側の統一候補だったエドムンド・ゴンサレス候補はスペインへ亡命。野党の実質的なリーダーであるマリア・コリナ・マチャド氏(以下、MCM)も潜伏しており、公の場に姿を現すことは無くなった。

マドゥロ政権は、MCM 氏率いる野党グループについて「テロを引き起こすことでベネズエラの社会秩序を混乱させ、外国に制裁強化を求めることで経済を混乱させる反社会勢力」と認識。彼らを取り締まりの対象と認識している。

そのため、MCM 氏率いる野党グループの政治活動は厳密に制限されており、ベネズエラ国内では身動きの取れない状態になっている。

大統領選後の1年間、MCM 氏率いる野党グループのベネズエラ国内での活動は実質的にゼロだったと言わざるを得ない。

### 野党側からアクション起こすことが必要

マドゥロ政権と MCM 氏率いる野党グループの溝は開くばかりで、関係が改善する様子はない。

筆者の認識では、少なくとも現在のところ「野党を反社会勢力と認識し、その活動を厳しく取り締まる」という戦略は、マドゥロ政権を安定させるために有効に機能している。

それを踏まえると、マドゥロ政権側が積極的に野党との関係改善を図ることはないと考えている。

つまり、最終的に現状を打開するためには野党側が何らかの形で現在の方針を変更する必要がある。

以下では、今後の野党の方針転換の内容とターニングポイントについて確認してみたい。

### 更に過激な方向に舵を切ることは可能か？

最初に、今後の野党の方針転換の内容について、野党が取りうる方針転換は2つ。

「更に過激な方向にシフトする」

あるいは「穏健方針にシフトする」の2つだろう。

「更に過激な方向にシフトする」とは、現在の方針

1. マドゥロ政権は犯罪組織であり交渉は不可能
  2. 犯罪組織が運営する選挙での政権交代は不可能
  3. 政権交代を実現するためには圧力しかない
- を肯定し、更に強化することである。

圧力強化の方法として、

「ベネズエラ国内からの圧力強化」

「ベネズエラ国外からの圧力強化」

があるが、恐らく国内からの圧力強化は難しい。

あり得るとすれば、国外からの圧力強化だろう。

圧力強化の旗振り役であるトランプ政権は、

「マドゥロ政権高官の懸賞金を増額する」

「太陽カルテルを犯罪組織に認定する」

「麻薬取締りの名目でカリブ海に軍艦を派遣する」

などメディア・アピール的な部分では、マドゥロ政権に高圧的な態度を示している。

しかし、水面下で交渉を行い

「米国に滞留するベネズエラ不法移民を送還する」

「自国民の拘束者の交換取引を行う」

「Chevron の制裁ライセンスを再発行する」

などマドゥロ政権への圧力強化とは異なる行動をしている。

トランプ大統領2期目が始まって8ヶ月が経過した。

この8カ月のトランプ政権の動きを見る限り、トランプ大統領は1期目(2017~20年)のようにベネズエラ野党に肩入れすることはなさそうだ。

つまり、ベネズエラ野党は、国内からも国外からも圧力を強化することはできないため、「更に過激な方向にシフトする」という選択肢は取れないと理解している。

結局のところ、野党には「穏健方針にシフトする」という選択肢しか残されていないのが現実だろう。

## 穏健方向とは、交渉と選挙参加への回帰

「穏健方針にシフトする」とは、「マドゥロ政権との交渉」および「選挙を通じた政権交代の模索」の方針に戻ることである。

野党は、選挙が近づけば必ず「選挙ボイコットを続けてよいのか?」という内部論争が起きる。

つまり、選挙が近づく時期が、野党が方針転換を迫られるターニングポイントになる。

特に大統領選は最も重要な選挙であり、大統領選の1~2年前には、選挙ボイコット方針の賛否は野党内で激しい議論になることだろう。

なお、MCM氏が穏健方向にシフトする可能性は低い。穏健方向にシフトするのであれば、MCM氏は他国に亡命することになるだろう。

## 2028年に与野党協議を再開か?

次に具体的な選挙スケジュールを確認したい。

下表は、2024年~25年にかけてベネズエラで行われた公職選の実施日とその後の予定を示した表。

ベネズエラで行われる公職選は、「大統領選」「国会議員選」「全国州知事選(州議会議員選含む)」「全国市長選(市議会議員選含む)」の4つで、2024年~25年のうちに全てが行われた。

表：ベネズエラ公職選の実施日と今後の予定

年月	2024年	2025年		
	7月28日	5月25日	5月25日	7月27日
選挙	大統領選	国会議員選	全国州知事選	全国市長選
任期	6年	5年	4年	4年
在任期間	2025年1月~ 2031年1月	2026年1月~ 2031年1月	2026年1月~ 2030年1月	2026年1月~ 2030年1月
次回開催	2030年	2030年	2029年	2029年

そのため、次に公職選が行われるのは2029年の「全国州知事選」と「全国市長選」である。

そして、2030年には「国会議員選」と「大統領選」が予定されている。

2030年に行われる大統領選で勝利することに照準を合わせるのであれば、有権者（野党支持者）の選挙参加意欲を高めるため、野党グループは、2029年の州知事選、市長選には参加しておく必要がある。

そのためには、2028年（遅くとも2029年初旬）には与野党協議を再開しておく必要がある。

なお、野党の方針は米国の政治動向に大きく左右される。

米国大統領の任期は4年。大統領選（一般投票）は11月に実施されるので、米国で次の大統領選が行われるのは2028年11月である。

米国憲法では、3期目の大統領就任が禁止されているので、トランプ大統領の3期目は基本的にない。

2029年1月から誰が米国大統領になるかは不明だが、マルコ・ルビオ現国務長官以外であれば、米国の対ベネズエラ方針はトランプ政権よりも穏健なものになるだろう。

ベネズエラ野党は、2029年以降の米国の行方をにらみながら今後の方針を決めると思われ、2028年11月の米国大統領選後に「与野党対話の模索の動き」が本格化すると想像している。

## 2026年に方針を変更する可能性も

現在の野党は壊滅的な状況である。「2028年まで現在の方針を維持することは出来ない」との指摘は妥当なもので、28年を待たず穏健路線にシフトする可能性もある。

その際のターニングポイントは2026年だろう。

マドゥロ大統領は、「2026年に憲法を改定する」と宣言しており、来年には憲法改定のための議論が本格的に始まる見通しとなっている。

憲法改定の過程では、2つの選挙が実施される。

1回目の選挙は、新憲法の草案を作るための組織「制憲議会」を組織するための選挙。

2回目の選挙は、制憲議会により作成された憲法の是非を問う「新憲法の承認選挙」。

現在のベネズエラ憲法は1999年憲法で、当時は99年4月に制憲議会選挙が実施され、同年12月に憲法承認選挙が実施された。2026年もこれに近いスケジュール感で行われる可能性は高い。

野党が選挙ボイコットを続ける場合、マドゥロ政権の好きなように憲法が変えられる。

憲法改定を阻止するために、2026年中に現在の方針を変える可能性もあるだろう。

以上